

## 平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月14日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6411 U R L <http://www.nakano-reiki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 長谷川 学 T E L 03-3455-1311  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	20,248	2.3	1,628	9.3	1,669	7.6	948	3.6
22年12月期第3四半期	20,728	12.3	1,489	21.6	1,551	20.7	915	32.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	120.94	-
22年12月期第3四半期	116.72	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	28,029	16,560	55.5	1,983.54
22年12月期	26,753	15,803	55.3	1,885.55

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 15,558百万円 22年12月期 14,789百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	18.00	18.00
23年12月期	-	0.00	-	-	-
23年12月期(予想)	-	-	-	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,150	1.7	2,100	20.0	2,160	18.1	1,233	16.5	157.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 3 Q	8,954,000株	22年12月期	8,954,000株
23年12月期 3 Q	1,110,346株	22年12月期	1,110,326株
23年12月期 3 Q	7,843,657株	22年12月期 3 Q	7,844,115株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月間)におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の原発事故の影響、それに伴う電力供給不足から生産調整等が行われるなか、生産の回復や商品供給が改善されつつあるものの、欧州の金融財政不安や円高の進行による景気後退が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、依然として消費者の低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、さらに原発事故による食品の安全性に対する懸念等が加わり、厳しい経営が続いておりますが、一部顧客には復興需要も寄与しており、節電対策等に積極的な設備投資を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは市場ニーズへ柔軟によりスピーディーに対応できるよう、営業体制を強化し、同時に改正省エネ法に対応した節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上については、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けは堅調に推移しましたが、物流センター等の大型物件の売上が低調だった結果、減収となりました。利益の面はコンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向け売上が堅調に推移した結果、増益を確保することができました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は202億48百万円(前年同期比4億79百万円、2.3%減)、経常利益は16億69百万円(前年同期比1億17百万円、7.6%増)、四半期純利益は9億48百万円(前年同期比33百万円、3.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

#### 日本

国内の売上高は、コンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向けの売上は堅調に推移しました。しかし、物流センター等大型物件の売上が低調だった結果、186億74百万円(前年同期比5億31百万円、2.8%減)となりましたが、営業利益は15億31百万円(前年同期比95百万円、6.6%増)となりました。

#### 中国

中国では、中国国内向け販売は厳しい状態が続いておりますが、第1四半期に市場に投入しました新製品の効果により、増収増益になりました。ただし、欧州及びアジア向け輸出は依然厳しい状況が続いております。その結果、売上高は16億26百万円(前年同期比64百万円、4.2%増)となり、営業利益は97百万円(前年同期比45百万円、86.8%増)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は280億29百万円(前連結会計年度末は267億53百万円)となりました。流動資産は232億81百万円(前連結会計年度末は218億10百万円)となり、固定資産は47億48百万円(前連結会計年度末は49億42百万円)となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が増加したことにより、前連結会計年度末比14億95百万円増加したことによります。

一方、負債の部は114億69百万円(前連結会計年度末は109億50百万円)となりました。流動負債は83億33百万円(前連結会計年度末は78億7百万円)となり、固定負債は、31億35百万円(前連結会計年度末は31億42百万円)となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末比5億71百万円増加したことによります。

純資産の部は165億60百万円(前連結会計年度末は158億3百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、55.5%(前連結会計年度末は55.3%)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、11億97百万円増加し、89億37百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動による資金は、18億42百万円の増加(前年同四半期は13億45百万円の増加)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億17百万円、売上債権の減少5億7百万円、仕入債務の増加5億80百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動による資金は、4億62百万円の減少(前年同四半期は46百万円の減少)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億66百万円あり、また、定期預金の払戻に対し、預入が3億7百万円多かったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動による資金は、1億75百万円の減少(前年同四半期は1億87百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が1億40百万円あったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、原発事故による影響等もあり厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループの第4四半期連結会計期間はコンビニエンス・ストア、スーパーマーケット向け売上は好調に推移する一方、物流センター等の大型物件も回復すると見込んでおります。また、コストの面では引き続き業務の効率化、経費の見直しを行い、利益を確保する予定であります。

なお、本日(平成23年11月14日)、最近の業績動向を踏まえ、通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,002,903	14,507,601
受取手形及び売掛金	4,740,661	5,265,674
商品及び製品	965,613	796,098
仕掛品	401,486	456,391
原材料及び貯蔵品	889,274	549,159
繰延税金資産	157,623	157,883
その他	132,305	79,814
貸倒引当金	8,577	2,423
流動資産合計	23,281,291	21,810,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,722,984	3,747,574
減価償却累計額	2,724,566	2,674,716
建物及び構築物(純額)	998,418	1,072,858
機械装置及び運搬具	2,254,509	2,252,284
減価償却累計額	1,877,630	1,843,717
機械装置及び運搬具(純額)	376,879	408,567
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	-	31,839
その他	665,165	690,237
減価償却累計額	618,828	637,065
その他(純額)	46,336	53,172
有形固定資産合計	2,537,581	2,682,383
無形固定資産		
のれん	8,763	12,519
土地使用権	218,601	228,556
その他	20,309	26,490
無形固定資産合計	247,674	267,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,047,046	1,074,984
長期貸付金	7,672	8,377
長期前払費用	2,033	2,493
繰延税金資産	829,677	827,513
その他	95,423	118,188
貸倒引当金	18,421	38,594
投資その他の資産合計	1,963,431	1,992,962
固定資産合計	4,748,687	4,942,911
資産合計	28,029,978	26,753,111

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,255,454	5,684,265
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	623,175	640,913
未払法人税等	241,849	506,348
未払消費税等	51,507	82,427
賞与引当金	346,059	80,716
製品保証引当金	385,452	134,948
その他	180,366	427,763
流動負債合計	8,333,865	7,807,383
固定負債		
繰延税金負債	5,129	5,129
退職給付引当金	2,496,412	2,469,932
役員退職慰労引当金	245,979	282,718
負ののれん	2,283	3,653
その他	385,762	381,236
固定負債合計	3,135,567	3,142,670
負債合計	11,469,432	10,950,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	14,787,995	13,982,882
自己株式	675,181	675,159
株主資本合計	15,457,522	14,652,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,904	191,673
為替換算調整勘定	76,258	54,443
評価・換算差額等合計	100,645	137,230
少数株主持分	1,002,376	1,013,396
純資産合計	16,560,545	15,803,058
負債純資産合計	28,029,978	26,753,111

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,728,046	20,248,378
売上原価	17,400,401	16,668,373
売上総利益	3,327,645	3,580,004
販売費及び一般管理費	1,838,025	1,951,513
営業利益	1,489,620	1,628,491
営業外収益		
受取利息	27,422	23,185
受取配当金	12,393	12,073
仕入割引	5,877	4,871
受取地代家賃	3,568	2,419
負ののれん償却額	2,478	1,369
その他	17,677	6,359
営業外収益合計	69,417	50,280
営業外費用		
支払利息	5,508	5,328
売上割引	613	1,277
為替差損	1,690	3,107
営業外費用合計	7,812	9,713
経常利益	1,551,225	1,669,057
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	950
固定資産売却益	35	513
投資有価証券売却益	-	395
償却債権取立益	7,769	1,200
特別利益合計	7,805	3,058
特別損失		
固定資産除却損	507	7,661
固定資産売却損	-	42
減損損失	71	287
災害による損失	-	40,256
投資有価証券売却損	-	5,889
特別損失合計	579	54,136
税金等調整前四半期純利益	1,558,450	1,617,979
法人税等	612,586	623,674
少数株主損益調整前四半期純利益	-	994,305
少数株主利益	30,313	45,661
四半期純利益	915,550	948,644



(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,403,797	7,308,543
売上原価	5,509,680	6,048,585
売上総利益	894,116	1,259,958
販売費及び一般管理費	607,441	820,592
営業利益	286,674	439,365
営業外収益		
受取利息	6,302	10,461
受取配当金	264	263
仕入割引	1,876	1,591
保険配当金	4,167	-
受取地代家賃	1,158	795
負ののれん償却額	456	456
その他	3,077	3,519
営業外収益合計	17,303	17,087
営業外費用		
支払利息	1,812	1,781
売上割引	146	395
為替差損	1,132	2,203
営業外費用合計	3,091	4,380
経常利益	300,887	452,072
特別利益		
固定資産売却益	27	4
投資有価証券売却益	-	162
償却債権取立益	54	-
特別利益合計	27	157
特別損失		
固定資産除却損	207	92
減損損失	-	287
災害による損失	-	10,175
投資有価証券売却損	-	5,889
投資有価証券評価損	-	19,400
特別損失合計	207	2,955
税金等調整前四半期純利益	300,651	455,185
法人税等	119,303	169,563
少数株主損益調整前四半期純利益	-	285,621
少数株主利益	4,431	17,942
四半期純利益	176,916	267,679

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,558,450	1,617,979
減価償却費	193,481	195,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,177	13,709
賞与引当金の増減額(は減少)	271,593	265,342
製品保証引当金の増減額(は減少)	25,433	250,624
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,674	26,479
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,713	36,738
受取利息及び受取配当金	39,815	35,259
支払利息	5,508	5,328
償却債権取立益	7,769	1,200
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	950
固定資産売却損益(は益)	35	471
固定資産除却損	507	7,661
災害による損失	-	40,256
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,494
減損損失	71	287
売上債権の増減額(は増加)	47,014	507,253
たな卸資産の増減額(は増加)	7,948	462,406
その他の資産の増減額(は増加)	6,073	58,012
仕入債務の増減額(は減少)	331,186	580,647
その他の負債の増減額(は減少)	7,056	171,534
その他	8,106	16,518
小計	1,696,866	2,706,355
利息及び配当金の受取額	49,263	41,008
利息の支払額	6,662	6,463
法人税等の支払額	462,772	880,755
法人税等の還付額	68,865	-
災害損失の支払額	-	17,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,345,560	1,842,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,228	166,411
有形固定資産の売却による収入	172	1,579
無形固定資産の取得による支出	682	-
貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	3,440	705
定期預金の預入による支出	10,962,500	13,397,683
定期預金の払戻による収入	10,937,500	13,090,499
投資有価証券の取得による支出	7,752	7,856
投資有価証券の売却による収入	-	13,304
保険積立金の解約による収入	6,455	1,326
保険積立金の積立による支出	2,273	1,683
差入保証金の回収による収入	447	1,047
ゴルフ会員権償還及び売却による収入	14,050	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,371	462,172

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	702	21
配当金の支払額	140,614	140,958
少数株主への配当金の支払額	45,952	34,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187,269</b>	<b>175,458</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,890	7,233
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,091,029</b>	<b>1,197,552</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,886	7,740,143
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>7,439,916</b>	<b>8,937,696</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,935,918	467,878	6,403,797	-	6,403,797
(2) セグメント間の内部売上高	2,905	11,518	14,423	(14,423)	-
計	5,938,823	479,397	6,418,220	(14,423)	6,403,797
営業利益	275,763	10,819	286,582	92	286,674

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,198,584	1,529,462	20,728,046	-	20,728,046
(2) セグメント間の内部売上高	7,232	31,982	39,215	(39,215)	-
計	19,205,817	1,561,445	20,767,262	(39,215)	20,728,046
営業利益	1,436,094	52,315	1,488,410	1,209	1,489,620

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は144,180千円増加し、営業利益は4,092千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。